



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
コード番号 9612 URL <https://www.luckland.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 笠原 弘和
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 坂本 寛樹 TEL 03-3377-9331
兼 コーポレート統括本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 個人投資家向け／アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	22,657	△12.5	823	△49.7	879	△44.5	665	△30.7
2025年12月期中間期	25,882	5.0	1,637	47.4	1,586	27.1	961	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 697百万円（△27.2%） 2025年12月期中間期 958百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	58.54	—
2025年12月期中間期	93.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	25,822	13,837	53.2	1,189.30
2025年12月期	29,740	13,111	43.9	1,147.95

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 13,738百万円 2025年12月期 13,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	2.5	4,176	3.5	4,262	2.7	2,579	23.9	226.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) エースセンター株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	11,552,500株	2025年12月期	11,366,700株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	851株	2025年12月期	851株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	11,376,615株	2025年12月期中間期	10,277,273株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定	4
(4) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いた一方、物価や金利の上昇、人手不足を背景とした人件費の増加により、企業のコスト負担は高い水準で推移しました。また、緊迫化した中東情勢を受け、原油・エネルギー価格の上昇や金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界においては、コストに見合った適正な価格での受注環境に移行しつつあるものの、円安や中東情勢の影響による建設資材価格の高止まりや、建設業における構造的な人手不足による労務費の上昇を受け、コスト面で厳しい事業環境が続きました。こうしたなか、既存建築物の有効活用や業態変更に伴う改装・改修工事の受注額は拡大傾向にあり、特に宿泊・商業施設等では、高水準で推移するインバウンド需要を背景に、施設の機能更新や付加価値向上を目的とした新設・リニューアル需要がみられました。

当社においては、2026年12月期第1四半期は、当社が主たる事業とする民間非住宅の建物での内装工事及び設備工事の引き合いは底堅く、中東情勢による当社業績への影響が顕在化しておりませんでした。しかしながら第2四半期に入ると、引き合いは依然底堅いものの、円安傾向に伴う建設資材価格の高騰に加え、中東情勢を背景とした建設資材の供給不足や納期遅延が生じ、元請ゼネコンの工事進捗に遅延が生じたことで、後工程を担う当社の工事にも影響が及びました。また、当社が元請となる案件では、こうした資材面の影響に加え、金利の一段高を受けて顧客の投資判断が慎重化し、受注額が大きく工期が長い案件を中心に、顧客による発注の先送りが一部顕在化しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高226億5千7百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益8億2千3百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益8億7千9百万円（前年同期比44.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益6億6千5百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社では、物件用途や提供サービスを基準として事業分野を6つに区分しており、その事業分野ごとの当中間連結会計期間の売上高及び概況は以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

事業分野の名称	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	16,303	14,006	△14.1
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	4,470	3,547	△20.7
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	1,177	850	△27.8
メンテナンス事業	1,392	1,150	△17.4
環境領域事業（注）	40	33	△15.8
建築事業	2,497	3,068	22.8
計	25,882	22,657	△12.5

（注）「環境領域事業」は、2025年12月期まで「省エネ・CO2削減事業」として記載していた事業に該当します。本名称変更は、事業内容の実態を踏まえ、省エネ・CO2削減への直接的な貢献に限定せず、環境に関連する取り組みとして位置づけることを目的としています。なお、事業内容および売上高の集計方法に変更はありません。

当中間連結会計期間においては、受注環境は比較的堅調に推移したものの、第2四半期に入り、円安傾向に伴う建設資材価格の高騰に加え、中東情勢を背景とした建設資材の供給不足や納期遅延が生じました。これらの影響により、元請ゼネコンの工事進捗に遅れが生じ、当社が施工を担う工事の進捗にも影響が及びました。また、当社が元請となる案件においては、金利の一段高を背景に顧客の投資判断が慎重化し、受注金額が大きく、工期が長い案件を中心に発注の先送りが一部顕在化しました。これらの影響により、各事業分野における工事の進捗および売上計上が前年同期に比べ低調となり、建築事業分野を除く事業分野の売上高は前年同期を下回りました。

《店舗施設の制作事業》

当中間連結会計期間の売上高は140億6百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

店舗施設の制作事業につきましては、スーパーマーケット、飲食店、食品専門店等の「食」に関わる店舗をはじめ、雑貨店、クリニック、ドラッグストア等、様々な業種・業態の店舗の制作を対象としております。

当該事業は、当社の創業初期から当社の事業の中核を担っており、2～3か月程度の短工期である物件が多くを占めています。

近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えており、当社が創業以来得意とする「食」に関連する物件や冷凍冷蔵技術に軸を据えつつも、新たな業種・業態の店舗を積極的に開拓し、引き続き、時代や社会の変化を捉え、お客様のご要望に的確にお応えできる体制・サービスを目指し事業活動を継続しております。

《商業施設の制作事業》

当中間連結会計期間の売上高は35億4千7百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

商業施設の制作事業につきましては、同施設における建築設備の設計・施工と、複数テナントや共用部の制作を対象としております。

当該事業は、店舗施設の制作で培った内装と設備の技術を背景として、当社が更に成長するために注力している事業であり、特に、不動産デベロッパーや鉄道会社系列の法人を中心に顧客開拓を進めてまいりました。とりわけ当該事業においては、資金力を有する企業による不動産の有効活用や来客数増加を目的とした大規模改装の計画が多く立てられております。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

当中間連結会計期間の売上高は8億5千万円(前年同期比27.8%減)となりました。

食品工場、物流倉庫の制作事業は、衛生・温度管理が求められる食品工場や冷蔵倉庫に加え、汎用的な物流施設も含め制作の対象としております。

当該事業は、店舗施設の制作事業と比較して物件規模が大きく、工期は長期となる傾向にあります。当社は創業以来、「食」に関連する分野に携わっており、設備に関する技術のほか、冷凍冷蔵技術や食品安全の知見を活かしたサービス提供が可能な分野となります。

食品工場分野では、HACCPの制度化や消費者の食品安全意識の高まりに加え、日本政府による農林水産物・食品の輸出拡大政策を背景に、食品安全規格取得への対応ニーズが増加しております。また、物流倉庫分野では、ライフスタイルの変化による冷凍食品需要の拡大や、物流の2024年問題を受けた拠点再編の動きなどを背景に、冷凍冷蔵設備を備えた施設への投資が増加傾向にあります。

《メンテナンス事業》

当中間連結会計期間の売上高は11億5千万円(前年同期比17.4%減)となりました。

メンテナンス事業につきましては、各種店舗、商業施設、旅客施設等、建物における設備や内装の保守や修繕を対象としております。

当該事業は、当社創業初期から取引があったスーパーマーケットや飲食店のメンテナンスから始まっておりますが、内装工事の施工完了後や設備設置工事完了後において、顧客との接点を保つことに繋がり、ビジネスの継続性確保に貢献しております。

また、従来の訪問型の保守や修繕といったメンテナンスだけではなく、冷凍冷蔵設備の技術を活かしつつ、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社の設備や内装における技術や、食品安全への知見を生かしメンテナンスサービスを提供しております。

《環境領域事業》

当中間連結会計期間の売上高は3千3百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

環境領域事業につきましては、エアコンや厨房機器等のレンタルや、省エネ・CO2削減に係るLED等の機器販売を含め、環境に対する事業を対象としております。

当社の環境領域事業の一部を構成するレンタル事業は、エアコンレンタルから始まり、食器洗浄機、電気フライヤー、油ろ過機、業務用冷蔵庫、製氷機、キュービクル(高圧受電設備)、GHP(ガスヒートポンプ)をはじめ、お客様のニーズに合わせた多様な設備のレンタルを行っております。当該事業は、単なる設計・施工・メンテナンスのサービス提供にとどまらず、省エネ・CO2削減を目的とした新機種の導入を、初期コストを抑制しながら実現したい顧客のニーズにも対応することで、その他の制作事業につなげるべく営業活動をしております。

《建築事業》

当中間連結会計期間の売上高は30億6千8百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

建築事業につきましては、新築工事をはじめ、建物の耐震診断及び補強工事、コンバージョン等の建物全体のリニューアル工事が対象となります。

当該事業は、当社の他事業と比較して、工期が長期にわたります。当該事業は、店舗制作から事業を開始した当社において、更なる成長を目指して建物全体へ事業領域を広げ、取り組みを始めた分野であります。

最近では、日本経済の活況化やインバウンド需要の高まりにより、ホテルの改装工事をはじめ、様々な業態の物件の引き合いを多くいただいている状況であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、258億2千2百万円と前連結会計年度末と比べ39億1千8百万円の減少となりました。

流動資産は、200億8千万円と前連結会計年度末と比べ31億9千8百万円の減少となりました。これは売上債権の回収が主な要因であります。

固定資産は、57億4千1百万円と前連結会計年度末と比べ7億2千万円の減少となりました。これは、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用が増加したものの、長期売掛金の減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、110億3千万円と前連結会計年度末と比べ46億1千4百万円の減少となりました。これは仕入債務及び未払法人税等の減少が主な要因であります。

固定負債は、9億5千4百万円と前連結会計年度末と比べ2千9百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が増加したものの長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は119億8千4百万円と前連結会計年度末と比べ46億4千4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、138億3千7百万円と前連結会計年度末と比べ7億2千5百万円の増加となりました。これは配当による減少があったものの、当社取締役及び使用人に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は53.2%と前連結会計年度末より9.3ポイント増加しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年8月7日付の適時開示「2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、2026年2月13日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した2026年12月期第2四半期(中間期)(2026年1月1日～2026年6月30日)の連結業績予想を修正しております。詳細は、当該適時開示をご確認ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,521	11,225
受取手形、売掛金及び契約資産	8,111	5,412
商品	541	532
仕掛品	1,958	1,809
原材料及び貯蔵品	123	170
その他	1,026	934
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,278	20,080
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,118	2,111
その他	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,293	△2,313
その他(純額)	1,135	1,114
有形固定資産合計	3,254	3,225
無形固定資産		
のれん	556	523
その他	414	464
無形固定資産合計	970	988
投資その他の資産		
投資有価証券	84	84
長期売掛金	1,521	—
その他	1,413	1,625
貸倒引当金	△781	△182
投資その他の資産合計	2,236	1,528
固定資産合計	6,461	5,741
資産合計	29,740	25,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,513	4,109
電子記録債務	1,721	956
短期借入金	1,540	1,540
1年内返済予定の長期借入金	262	244
契約負債	2,084	1,883
未払法人税等	1,018	234
賞与引当金	399	49
受注損失引当金	129	334
その他	1,974	1,676
流動負債合計	15,644	11,030
固定負債		
長期借入金	521	388
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	97	99
その他	290	391
固定負債合計	984	954
負債合計	16,628	11,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,742	4,870
資本剰余金	4,263	4,391
利益剰余金	4,162	4,600
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,166	13,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	24
為替換算調整勘定	△144	△145
その他の包括利益累計額合計	△118	△121
非支配株主持分	64	99
純資産合計	13,111	13,837
負債純資産合計	29,740	25,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,882	22,657
売上原価	21,526	19,233
売上総利益	4,355	3,423
販売費及び一般管理費	2,717	2,599
営業利益	1,637	823
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1	1
仕入割引	23	9
不動産賃貸料	59	65
その他	36	59
営業外収益合計	133	145
営業外費用		
支払利息	28	19
不動産賃貸原価	58	58
遅延損害金	0	—
為替差損	83	—
その他	14	11
営業外費用合計	185	89
経常利益	1,586	879
特別利益		
固定資産売却益	53	2
投資有価証券売却益	73	0
関係会社株式売却益	—	98
その他	0	0
特別利益合計	127	101
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	52	3
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	13	—
関係会社株式売却損	133	—
子会社における送金詐欺損失	—	66
その他	2	—
特別損失合計	229	69
税金等調整前中間純利益	1,484	912
法人税、住民税及び事業税	315	195
法人税等調整額	184	15
法人税等合計	499	210
中間純利益	984	702
非支配株主に帰属する中間純利益	23	36
親会社株主に帰属する中間純利益	961	665

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	984	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△2
為替換算調整勘定	19	△2
その他の包括利益合計	△26	△4
中間包括利益	958	697
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	948	662
非支配株主に係る中間包括利益	9	34

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,484	912
減価償却費	251	198
のれん償却額	30	25
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△45	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	133	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	368	△350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△599
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	205
受取利息及び受取配当金	△13	△11
為替差損益 (△は益)	75	△22
支払利息	28	19
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,167	4,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△393	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	629	△3,152
契約負債の増減額 (△は減少)	1,220	△199
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,174	254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	260	△409
その他	△679	39
小計	980	1,092
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△36	△20
法人税等の支払額	△213	△928
法人税等の還付額	57	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157	△237
定期預金の払戻による収入	173	185
担保預金の払戻による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△76	△92
有形固定資産の売却による収入	418	3
無形固定資産の取得による支出	△65	△120
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	301	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△41	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	128
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	12	5
その他	△7	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	795	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	494	—
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△1,670	△150
配当金の支払額	—	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711	△397
現金及び現金同等物の期首残高	6,669	11,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,380	10,939

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結累計期間において、エースセンター株式会社の保有株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除いております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式譲渡による連結子会社の異動について)

当社は、2026年7月2日付の取締役会において、当社の連結子会社であるマッハ機器株式会社(以下、「マッハ機器」といいます。)の全株式を株式会社識学グロースキャピタルパートナーズ(以下、「識学G C P」といいます。)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年7月31日に譲渡が完了しました。これに伴い、マッハ機器株式会社は当社の連結子会社から除外されることになります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、スーパーマーケットや飲食店等の創業当初から携わっている「食」に関わる物件のみならず、現在では商業施設、ホテル、アミューズメント施設、メディカル、物販店等、様々な物件の設備・内装・建築における設計・施工・メンテナンスを手掛けており、その事業対象地域は日本国内のほか、東南アジア7か国まで拡大しております。

マッハ機器は、主な事業として、電気フライヤー・天ぷら用フライヤー・油ろ過機など業務用厨房機器の設計・開発・製造・販売及び保守サービスを行っており、当社グループには2015年に参画しました。

現在、当社が所属する建設業界は人材不足という問題を抱えており、当社は2026年2月13日付公表の中期経営計画のとおり、経営資源を効果的に運用し、人財の育成や採用に注力しておりますが、今般、経営資源の効果的運用を行うことを目的に、マッハ機器の全株式を長期保有型M&A事業の運営を行う識学G C Pに譲渡することとしました。

譲渡先を識学G C Pとした理由は、同社は長期保有を前提としたM&A事業を展開し、投資先の安定的な事業運営を支援する体制を有し、製造業を中心とした技術やサービスを未来へつなぐ事業を展開していることから、マッハ機器が新たに同社グループに参画することによって、マッハ機器の企業価値の更なる向上が見込めると判断したことによります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名称	マッハ機器株式会社		
(2)	所在地	東京都江東区木場二丁目7番15号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 名原 健治		
(4)	事業内容	フライヤーを主とする厨房機器の設計・開発・製造・販売及び保守サービス		
(5)	資本金	100百万円		
(6)	設立年月日	2015年8月10日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ラックランド 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の株式を100%保有しております。	
		人的関係	当社は当該会社に役員を派遣しております。	
		取引関係	当社は当該会社に金銭の貸付及び営業上の取引があります。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期		2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産		346百万円	394百万円	452百万円
総資産		1,014百万円	979百万円	1,019百万円
1株当たり純資産		173千円	197千円	226千円
売上高		1,694百万円	1,783百万円	1,882百万円
営業利益		85百万円	79百万円	96百万円
経常利益		78百万円	73百万円	91百万円
当期純利益		50百万円	47百万円	60百万円
1株当たり当期純利益		25千円	23千円	30千円
1株当たり配当金		---円	---円	---円

3. 株式譲渡の相手方の概要

(1)	名称	株式会社識学グロースキャピタルパートナーズ		
(2)	所在地	東京都品川区大崎二丁目9番3号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池浦 良祐		
(4)	事業内容	買い手としてのM&Aの実施及び対象会社のPMIの実行等を含む子会社管理		
(5)	資本金	100万円		
(6)	設立年月日	2024年9月20日		
(7)	純資産	0.6百万円		
(8)	総資産	0.7百万円		
(9)	大株主及び持株比率	株式会社識学		100%
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,000株 (議決権の数： 2,000個) (議決権所有割合： 100.0%)
(2) 譲渡株式数	2,000株 (議決権の数： 2,000個)
(3) 譲渡価額	マッハ機器株式会社の普通株式 373百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合： 0.0%)

5. 業績への影響

本件に伴い、2026年12月期第3四半期連結会計期間において、特別損失として112百万円が発生する見込みです。